

令和5年度事業評価書 目次

[政策局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	1	1	1	政策運営費
一般	2	1	1	2	大都市制度・地方分権推進費
一般	2	1	1	3	広域行政運営費
一般	2	1	1	4	次期中期計画策定費
一般	2	1	1	5	政策調査費
一般	2	1	1	6	政策支援・データ活用推進事業
一般	2	1	1	7	海洋施策推進費
一般	2	1	1	8	男女共同参画推進事業
一般	2	1	1	9	男女共同参画センター運営事業
一般	2	1	1	10	秘書課運営費
一般	2	1	1	11	市長公舎維持管理費
一般	2	1	1	12	報道機関調整費
一般	2	1	1	13	外国報道推進費
一般	2	1	1	14	共創推進運営費
一般	2	1	1	15	東京プロモーション本部運営費
一般	2	1	1	16	公立大学法人評価委員会運営費
一般	2	1	1	17	学術都市推進事業
一般	2	1	1	18	横浜市立大学関係施設整備事業
一般	2	1	1	19	横浜市立大学運営交付金

令和5年度事業評価書 目次

[政策局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	1	1	20	横浜市立大学貸付金
一般	2	1	1	21	横浜市立大学修学支援補助金
一般	2	1	1	22	基地対策事業費
一般	2	1	1	23	跡地利用推進事業
一般	2	1	2	1	統計情報事業
一般	2	1	2	2	市町村統計事務推進事業
一般	2	1	2	3	統計調査員確保対策事業
一般	2	1	2	4	学校基本調査事業
一般	2	1	2	5	就業構造基本調査事業
一般	2	1	2	6	住宅・土地統計調査単位区設定事業
一般	3	1	3	1	「広報よこはま」発行事業
一般	3	1	3	2	テレビ・ラジオ広報事業
一般	3	1	3	3	インターネット広報事業
一般	3	1	3	4	季刊誌「横濱」協働編集事業
一般	3	1	3	5	「暮らしのガイド」協働編集事業
一般	3	1	3	6	市政広報動画制作事業
一般	3	1	3	7	「県のたより」配布事務
一般	3	1	3	8	「庁内報」制作事業
一般	3	1	3	9	広報企画調整事務

令和5年度事業評価書 目次

[政策局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	3	1	3	10	戦略的広報・プロモーション推進事業
一般	4	1	1	1	シティプロモーション事業
一般	4	1	1	2	フィルムコミッション事業

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	政策運営費												
所管区局・課	政策	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>政策局の事務事業を円滑にするための諸経費を計上する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,005	3,049	44	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	政策局の事務事業を円滑にするための諸経費を計上する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	3,005	3,049	44	出張旅費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-
-	-	実績	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大都市制度・地方分権推進費												
所管区局・課	政策	局	制度企画	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	34		施策番号	4		評価書番号			2			

事業概要
<p>改訂した「横浜特別自治市大綱」に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けた取組を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,089	5,599	▲ 14,490	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大都市制度調査・研究								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市大都市自治研究会の開催 調査委託による新たな税財政制度等の検討 特別自治市の早期実現に向けた調査・研究 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	12,224	0	▲ 12,224	調査委託の内製化による委託費の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
横浜市 大都市 自治研 究会	単位	想定	4	2	1	2	2	2	2	
	回	実績	3	3	0	0				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測るこ とはな じまな い	・規則・ 方針	・該当 なし	・目標 設定 にな じま ない	・委託 の 拡 大 不 可	・事務 改善 が 可 能	・求め る べき で は な い

事業計画	細事業名称	広報・広聴活動経費							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報印刷物の発行 ・広報用動画の作成 ・市民向けPRイベントの実施 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,097		4,440		1,343	印刷物の増加による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		PRイベント(市民向け講演会等)	単位	想定	2	2	1	1	1
		回	実績	1	1	0	1		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	課の運営のための事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,166		1,159		▲7	効率的な執行による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
			単位	想定					
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	広域行政運営費												
所管区局・課	政策	局	広域行政	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けて、指定都市市長会議や九都県市首脳会議、近隣自治体との連携促進などの取組（国への提言・要望や共同検討等）を行います。 「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,880	14,957	7,077	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	各種広域行政等に係る推進運営に関する経費								
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全国市長会、指定都市市長会、神奈川県市長会、首都圏業務核都市市長会議に係る負担金 ・国要望・広域連携に係る消耗品 ・各種会議等出席に関する出張旅費 								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,464		11,349		4,885	機構改革に伴い、指定都市市長会議負担金及び事務経費を「大都市制度・地方分権推進費」から移管したことによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
① 負担金	単位	想定	8,028	7,117	7,037	11,720	11,720	11,720	11,720	
	円	実績	8,029	7,117	6,351	10,249				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・規則・方針		・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・測ることはなじまない				・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	8市連携推進費							
	細事業概要	8市間での好事例の共有や職員向け勉強会の開催等によって、具体的な連携施策を検討するとともに、令和3年度に開催した8市連携市長会議で合意した連携施策等について、具体的な連携の取組を検討するため、関係部署をまじえ研究・検討を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	26	2,249	2,223	機構改革に伴い、「大都市制度・地方分権推進費」から移管したことによる増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		8市連携市長会関係会議回数	単位	想定	6	7	6	6	6
		回	実績	5	6	11	17		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	友好交流推進費							
	細事業概要	「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	1,389	1,359	▲30	挟み込み委託の単価減等			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		友好交流自治体紹介チラシ配布	単位	想定	812	812	811	811	811
		箇所	実績	812	812	303	286		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	次期中期計画策定費												
所管区局・課	政策	局	政策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>現行中期4か年計画が令和3年度で終了することに伴い、令和4年度に、次期中期4か年計画を策定します。策定の各段階において計画内容冊子を作成するとともに、市民意見募集、有識者意見聴取、パブリックコメントを実施します。また、計画確定後、計画冊子や概要版を発行し、市民や事業者等への情報発信を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	29,919	29,919	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	基本的方向冊子の印刷製本								
	細事業概要	次期中期計画の基本的方向について、関係者との議論・調整や市民意見募集等に資するため、冊子や概要版の印刷製本を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	3,529	3,529	新規事業のため				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		①冊子 ②概要版	単位	想定	-	-	-	①4,000 ②26,500	-	-
		部	実績	-	-	-	①1,015 ②9,400			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めていない	
							・委託不可	・事務改善 が可能		

事業計画	細事業名称		市民・有識者意見の聴取							
	細事業概要		次期中期計画の基本的方向について、市民や有識者の意見を聴取します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		6,630		6,630	新規事業のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市民意見聴取の実施	単位	想定	-	-	-	1	-	-	-
回		実績	-	-	-	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称		素案冊子の印刷製本							
	細事業概要		次期中期計画の素案について、関係者との議論・調整やパブリックコメント実施等に資するため、冊子の印刷製本を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		2,555		2,555	新規事業のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	素案冊子	単位	想定	-	-	-	4,400	-	-	-
部		実績	-	-	-	454				
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	パブリックコメントの実施							
	細事業概要	次期中期計画の素案に対するパブリックコメントを実施するため、素案概要を記載した「広報よこはま特別号」を作成し、新聞折込により市民に配布します。また、パブリックコメントを集約後に冊子化して配架するほか、web上に掲載します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		9,668		9,668	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		広報よこはま特別号	単位	想定	-	-	-	998,500	-
	部	実績	-	-	-	731,000			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	原案冊子の印刷製本							
	細事業概要	次期中期計画の原案を冊子化して関係者に配付して議論・調整等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		468		468	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		原案冊子	単位	想定	-	-	-	1,000	-
	一式	実績	-	-	-	350			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	確定版冊子(概要版含む)の印刷製本							
	細事業概要	次期中期計画の確定版の冊子及び概要版を印刷製本して配付し、冊子状態の計画内容をわかりやすく示し、広く市民や事業者等へ計画内容を発信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		7,069		7,069	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	計画冊子及び概要版	単位	想定	-	-	-	15,000	-	-
一式		実績	-	-	-	15,000			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	政策調査費												
所管区局・課	政策	局	政策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			5			

事業概要
<p>本市の持続可能な成長・発展のために、今後、顕在化・深刻化することが見込まれる政策課題を整理し、その解決に向けた企画・立案・総合調整を行うための調査・検討を行います。また、中期4か年計画等の進捗状況の把握や政策評価を行い、その結果を市民に公表します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	45,552	98,397	52,845

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	次の横浜を創る政策プロジェクト								
	細事業概要	本格的な人口減少時代を迎える中で、安定した行政サービスの提供など、持続可能な市政運営を実現するため、本市の人口流入の要因の分析、子育て世帯に優しい施策や、新たな経済振興策など、人や企業を横浜に呼び込み、都市の活力を維持する施策を検討するための調査を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	53,912	53,912	新規事業のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	検討 テーマ数	単位	想定	-	-	-	3	検討の進捗 状況による	検討の進捗 状況による	検討の進捗 状況による
	件	実績	-	-	-	4				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析 結果	・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	

事業計画	細事業名称	顧問							
	細事業概要	横浜市新型コロナウイルス感染症対策に係る顧問を設置し、新型コロナウイルス感染症施策全般に関する事項等について、専門的な知識経験等に基づき助言を受けます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,424		384		▲ 2,040	顧問の廃止	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費等							
	細事業概要	業務に係る出張旅費や複写機の使用、備品購入等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,936		3,415		1,479	パソコン修理等当初見込み以上の執行が発生したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	政策支援・データ活用推進事業												
所管区局・課	政策	局	政策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			6			

事業概要
<p>区局の政策立案を支援するため、基礎的調査として市民意識調査等を実施するとともに、市政や市民にとっての重要課題等についての政策研究誌「調査季報」を発行します。また、庁内のデータ活用を推進するため、横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、データを重視した政策形成の推進、オープンデータ推進及びGISの活用推進を行います。さらに区局連携促進事業として、EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,739	29,564	3,825	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市民意識調査								
	細事業概要	市民の生活意識や市政に対する満足度・要望を把握し、今後の市政運営の基礎資料として活用するため、横浜市内に在住する18歳以上の市民(外国人を含む)を対象に調査します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		3,390	3,450	60	報告書印刷製本費の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	実施回数	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	データを重視した政策形成推進							
	細事業概要	データ分析・連携のあり方や個々の事業・施策での活用方法などの調査・検討、職員研修の実施及び区局の事業・取組に対する支援・相談対応等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,053		11,104		8,051	新規委託事業を実施したことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修実施回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5
	回数	実績	5	6	5	5			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	オープンデータ推進							
	細事業概要	オープンデータの公開・利活用の基盤として、オープンデータカタログの運用・保守等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,513		2,733		220	入札結果による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
オープンデータカタログ公開データセット数	単位	想定	-	280	350	439	507	575	641
	件	実績	299	312	372	521			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	GIS・地域基礎情報整備							
	細事業概要	政策立案における地理空間情報の活用を支援し、また、庁内向け及び市民公開用の地理情報システム（統合型GIS）を運用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	11,963	7,301	▲4,662	システム移行完了に伴う減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
運用システム数	単位	想定	3	2	2	2	2	2	
	数	実績	3	2	2	2			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている

事業計画	細事業名称	EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討モデル事業							
	細事業概要	金沢区との区局連携促進事業として、EBPMを踏まえた人口減少対応策の検討とその効果検証、人口動態に関する実態調査等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,821	4,746	▲75	事業進捗に伴う実績額の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施数	単位	想定			1	1			
	件	実績			1	1			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	海洋施策推進費												
所管区局・課	政策	局	政策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	21		施策番号	4		評価書番号				7		

事業概要
<p>海洋都市横浜の実現に向け、「海洋都市横浜うみ協議会」の活動への参加及び「海と産業革新コンベンション」「海洋都市横浜うみ博」等での施策PRを行うとともに、首都圏広域地方計画の推進をはじめ海洋に取り組む関係自治体との連携を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,732	3,064	1,332	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	海洋施策推進事業								
	細事業概要	海洋産業の振興及び専門人材の確保・育成に向けた取組の実施、子どもたちや、市民を対象にした海洋に関する普及啓発に向けた取組の実施を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,732	3,064	1,332	3年度はコロナ禍による規模縮小のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
海洋に関する意識醸成の取組件数	単位	想定	4	4	5	6	5	5	5	
	件	実績	4	4	5	6				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	男女共同参画推進事業												
所管区局・課	政策	局	男女共同参画推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	12		施策番号	1		評価書番号			8			

事業概要
<p>男女共同参画社会の実現に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」（以下「行動計画」という。）における「女性活躍のさらなる推進」「安全・安心な暮らしの実現」「誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり」の3つの政策を推進します。特に令和4年度は、デートDV防止の総合的な推進や、ジェンダー問題に関する社会の理解促進のための広報・啓発に重点的に取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	25,823	34,704	8,881	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		女性トップマネジメント養成セミナー							
	細事業概要		<p>企業において意思決定の一翼を担う主に部長級の女性を対象に、経営視点からのリーダーシップ開発等研修を実施します。本事業は、令和2～3年度は新型コロナウイルスの影響により休止していましたが、オンライン開催も組み合わせて再開します。今後は、企業内で参加対象層を増やす期間を設けるため、隔年での実施を予定しています。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	0	4,910	4,910	事業再開による増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	受講人数	単位	想定	30	休止	休止	20	-	20	-
		人	実績	30	休止	休止	19			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	よこはまグッドバランス賞							
	細事業概要	誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等を「よこはまグッドバランス賞」として認定し、トップの意識改革促進のため認定企業の経営者向けに女性管理職育成に関するセミナーを行います。また、認定企業を支援する取組として、認定企業の社員を対象にワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,239		2,910		▲1,329	認定企業数の実績に基づく減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定企業数	単位	想定	120	135	200	225	250	275
社		実績	178	199	205	231			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	地域ダイバーシティin横浜							
	細事業概要	ダイバーシティ推進に取り組む企業間で、取組事例の共有や意見交換を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		20		20	外部講師に依頼して実施したことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
回		実績	3	3	2	2			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果			・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	市役所における理解促進・ハラスメント防止研修							
	細事業概要	男女共同参画推進者研修、障害支援相談窓口に対するジェンダー研修及びハラスメント相談員研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	35		157		122	開催回数の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	2	2	2	3	3	3
回		実績	2	2	2	4			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	DV防止に向けた取組							
	細事業概要	区役所や関係機関と連携を図り広報・啓発を行う、暴力防止キャンペーンを実施します。市内の関係機関と情報交換や調整を行う、DV施策推進連絡会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	540		452		▲ 88	啓発物品の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	チラシ・カード配布数	単位	想定	56,300	54,200	54,890	115,000	115,000	115,000
枚		実績	55,295	53,655	55,894	94,650			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	デートDV防止モデル事業							
	細事業概要	DVや虐待等、暴力の連鎖を断ち切るため、若年層に向けて、予防教育、相談、被害・加害者支援、広報・啓発を連携させた「デートDV防止モデル事業」を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1,300		1,300	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ラ回 ム復 数実 プ施 施口 回数	単位	想定	-	-	-	8	2	2
	回	実績	-	-	-	0			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業							
	細事業概要	地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、就職氷河期世代を中心とした非正規職シングル女性・非正規職シングルマザーの就労支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,290		18,750		9,460	事業内容の拡充による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	受講人数	単位	想定	-	0	20	35	35	35
	人	実績	-	0	21	35			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ジェンダー問題の理解促進に向けた地域展開事業							
	細事業概要	ジェンダー問題の理解促進に向けて、NPOや市民団体との協働により市民向けワークショップを開催できる人材を育成し、地域においてモデル事業を展開します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		660		660	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ワークショップ開催回数	単位	想定	-	-	-	3	3	3
		実績	-	-	-	7			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	若い世代に向けた広報・啓発							
	細事業概要	若い世代に向けた広報動画を作成し、SNS等を活用した広報・啓発を実施します。また、横浜DeNAベイスターズの協力により、夫婦やパートナー同士で家事・育児・介護のあり方について話し合うきっかけとなるリーフレット「家事シェアシート」を作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,320		250		▲1,070	事業内容の変更による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	啓発コンテンツ数	単位	想定	-	-	2	2	2	2
	種類	実績	-	-	2	4			
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称		地域防災における男女共同参画の推進							
	細事業概要		横浜市民防災センターと連携して、市民向けに「男女共同参画の視点をいかした防災講座」を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	229		419		190	実施内容の変更による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催区	単位	想定	-	-	-	1	3	3	3
回		実績	-	-	-	1				
⑩	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称		理工系STEM女子応援事業							
	細事業概要		女子中高生・女子学生の理工系STEM※分野への選択を支援するため、学校・大学や企業等と連携した理工系の職場で活躍する女性との交流イベントを実施し、具体的な進路を考えるための機会の充実を図ります。 ※STEM(ステム)分野:Science科学・Technology技術・Engineering工学・Mathematics数学分野の総称							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	900		900		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加人数	単位	想定	-	100	100	100	100	100	100
人		実績	-	70	115	152				
⑪	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	男女共同参画貢献表彰							
	細事業概要	男女共同参画社会の形成に貢献した個人や団体を表彰し、その取組を広く紹介します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	49		61		12	令和3年度は表彰式を実施しなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	表彰者・団体数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
人・団体		実績	6	3	3	2			
⑫	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	男女共同参画に関する調査							
	細事業概要	男女共同参画の現状を把握し、行動計画の進捗管理や、政策立案や事業実施の参考資料とするために調査を実施します。令和4年度は「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施予定です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,454		1,716		262	委託内容の変更による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-			
⑬	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	関係機関・団体との連携強化や国への働きかけ							
	細事業概要	男女共同参画社会形成に向けた施策推進に関する重要事項を審議する「横浜市男女共同参画審議会」および市内推進会議等行政運営を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,273		1,971		▲302	通信運搬費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審議会 開催回数	単位	想定	3	3	2	2	2	3
回		実績	3	4	2	2			
⑭	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	女性活躍推進協議会							
	細事業概要	女性活躍推進協議会を運営するとともに、「ジョカツナビ@横浜」の内容を充実させ、女性活躍推進や働き方の見直しに関する市や関連団体の取組を一元的に発信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	66		226		160	事業再開による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	協議会 実施回数	単位	想定	2	2	2	1	1	1
回		実績	1	1	0	1			
⑮	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	男女共同参画センター運営事業												
所管区局・課	政策	局	男女共同参画推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	12		施策番号	2		評価書番号			9			

事業概要
<p>男女共同参画社会の実現に向けた活動の拠点施設として、男女共同参画に関する情報提供、団体の自主的活動の場の提供、相談、調査研究及び他機関との有機的な連携等多様な機能を果たしている男女共同参画センターを運営します。公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が指定管理者制度により管理・運営しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	640,266	1,250,037	609,771	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	男女共同参画センター運営								
	細事業概要	指定管理者に対して、指定管理料を支出します。指定管理者第三者評価委員会を開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	563,766		1,182,224		618,458	天井改修その他工事費を計上		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	女性と しごと 応援デ スク利 用件数	単位	想定	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	件	実績	1,856	1,383	1,847	2,066				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適 切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称		公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助							
	細事業概要		横浜市において男女共同参画の推進に関する施策を実施し、並びに市民及び事業者による男女共同参画の推進に関する取組を支援することを目的として公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会が事業を行うために必要な経費の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	76,500		67,813		▲ 8,687	電話相談事業終了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ハラスメント研修参加団体数	単位	想定	24	24	24	24	24	24	24
団体		実績	39	16	26	38				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	秘書課運営費												
所管区局・課	政策	局	秘書	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			10			

事業概要
秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	8,398	7,947	▲ 451

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	消耗品の購入など秘書課の運営にかかる事務費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,681		3,685		4	名刺発注数増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	来客対応							
	細事業概要	来客用茶葉等、来客対応に使用する費用。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,121		3,775		▲ 346	受付委託業者変更に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	功労者表彰							
	細事業概要	横浜市功労者表彰式の実施にかかる記念品購入費等の事務費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	124		180		56	表彰記念品購入に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	賀詞交換会							
	細事業概要	賀詞交換会開催にかかる経費。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	12		19		7	会場生花増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	叙勲等							
	細事業概要	市内在住及び本市推薦の叙勲及び褒章受章者に対し市長名でお祝い状を発送します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	43		40		▲3	封筒・祝い状購入数減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	弔花等							
	細事業概要	本市功労者、市議員等の弔事の際、市長名弔花を送ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	79		102		23	弔花発送回数増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	交際費							
	細事業概要	市政運営上、外部との交際に必要な場合に支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	336		142		▲194	会合等への出席回数減に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定						
	-	実績							
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	永年市会議員感謝状贈呈式							
	細事業概要	4年に1度行うので、令和4年度は実施しません。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0-				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
-	-	実績							
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市長公舎維持管理費												
所管区局・課	政策	局	秘書	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
<p>市長が公務に備え居住するための施設、かつ、市主催の各種行事及び本市内外の賓客を迎える施設である市長公舎の機能を維持するため、日常的な清掃・点検等の管理業務や来訪者対応等を行う維持管理業務、来客へのおもてなしの環境を整備する庭園管理業務、敷地及び建物内部への不法侵入・盗難等を防ぐ警備業務等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	39,799	29,255	▲ 10,544	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市長公舎維持管理業務								
	細事業概要	委託により市長公舎管理棟に管理人を配置し、日常的な清掃・点検等の管理業務及び来訪者対応等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,836	3,884	48	時間外勤務設定による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
			・測ることはない	・なし	・該当なし	・目標設定にならない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
			分析結果							

事業計画	細事業名称	市長公舎警備業務							
	細事業概要	委託により常駐警備及び機械警備業務を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	23,128		14,689		▲ 8,439	警備業務の業務範囲縮小による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	不法侵入・盗難 件数	単位	想定	0	0	0	0	0	0
件		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	庭園管理業務							
	細事業概要	多くの方々の歓迎の場として機能する庭園を維持管理し、賓客へのおもてなしの環境を整備します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,988		2,942		▲ 46	伐採作業等減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市長公舎 利用申請 件数	単位	想定	50	5	0	10	20	30
件		実績	56	1	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		その他施設保全業務							
	細事業概要		老朽化した設備等の修繕及び保全点検を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	9,845		7,739		▲ 2,106	設備更新見送りによる減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	点検実施 件数	単位	想定	6	6	6	6	6	6	6
件		実績	6	6	6	6				
④	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	報道機関調整費												
所管区局・課	政策	局	報道	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				12		

事業概要
<p>市民への的確かつ迅速な市政情報の提供を行うため、報道機関と調整を図り、円滑な連絡体制を確立するとともに、広く報道情報を収集、把握します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,509	7,786	277	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市長定例記者会見事業								
	細事業概要	市政に関する重要な案件について、市長を通じて情報発信を行います。特に、多くの方に市政への関心を高めてもらうため、市長定例記者会見のインターネットによる生中継及び録画中継を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,471	3,024	▲ 447	開催回数の減のため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
市長定例会見	単位	想定	48	48	48	48	48	48	48	
	回	実績	34	24	25	24				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		市政情報発信事業							
	細事業概要		記者発表やレクチャー等を通じて、報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図ります。併せて、市政情報を市民に広く周知するため、記者発表資料の横浜市ホームページ掲載や、新聞に市政情報を掲載します。また、市政情報に関する新聞の掲載記事の確認、モニタリング機器を活用したテレビ等の報道情報の収集を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,038		4,762		724	需用費等の増のため	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市政情報掲載	単位	想定	100	100	100	40	40	40	40
回		実績	97	47	93	76				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	外国報道推進費												
所管区局・課	政策	局	報道	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				13		

事業概要
<p>横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市政に関する情報を発信します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	372	295	▲ 77	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ニュースリリース								
	細事業概要	フォーリンプレスセンターに登録している駐日特派員を対象に、市政情報をニュースリリースとして情報発信します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	372	295	▲ 77	英文配信回数の減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ニュースリリース	単位	想定	9	9	4	3	3	3	3
	回	実績	8	4	5	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
	分析結果									

事業計画	細事業名称		プレスツアー							
	細事業概要		横浜市の重点施策や施設などを紹介するプレスツアーを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	0		0		0	新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	プレス ツアー	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	0	0	0				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しな かった	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	共創推進運営費												
所管区局・課	政策	局	共創推進	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号			施策番号				評価書番号					14

事業概要
<p>企業・団体など様々な民間主体及び行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けてオープンイノベーションに取り組みます。また、共創推進のための諸制度の運用改善や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,985,448	5,743,735	▲ 6,241,713	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	共創フロント								
	細事業概要	民間からの提案を受け付け、実現に向けて庁内における調整・支援に取り組みます。また、令和3年度に構築した横浜市財政情報見える化ダッシュボード上の公民連携提案機能の運用を行います。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	-	-	-					
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	共創フロントへの提案件数	単位	想定	70	70	70	70	80	80	80
		件	実績	82	74	90	78			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	共創ラボ・リビングラボ							
	細事業概要	令和3年度に引き続き、下記テーマの事業を推進します。 【共創ラボ】 テーマ①：コロナ禍における社会的制約と生活価値観の変化に基づいた市民各層の幸せの構成要素から社会共通の課題を導き出す対話・実証実験・事業創発 テーマ②：介護分野におけるオープンイノベーションによる課題解決に関する研究（ケアテック・オープン・ラボ横浜） 【リビングラボ】 ①一般社団法人 YOKOHAMA リビングラボサポートオフィスと連携し、サーキュラーエコノミーplusの推進に向けた対話の支援 ②各地域で活動しているリビングラボの情報共有の場である「リビングラボ連絡会」の支援 ③一般社団法人 YOKOHAMAリビングラボサポートオフィス、特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ、ハーチ株式会社と協定締結した「リビングラボを通じた循環型経済（サーキュラーエコノミー）の推進に関する協定」に基づく情報発信及び事業化支援							
②	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	-	-				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	リビングラボで実現したPJ件数	単位	想定	/	2	2	2	2	2
		件	実績	/	2	2	/	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
						・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	共創オープンフォーラム							
	細事業概要	共創の事業紹介をはじめ、より複雑化する社会課題・地域課題や多様化する市民ニーズなどをテーマに、民間事業者にも広く知っていただくために公開型のフォーラム・イベント「共創博覧会」を開催します。							
③	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	-	-	-				
事業実績	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	開催回数	単位	想定	2	1	1	1	1	1
		件	実績	4	1	0	1	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体		(2)実施手法
						・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称		共創アクションセミナー							
	細事業概要		各区局職員及び当課職員の共創スキル・経験等の一層の向上を目的に、研修等の講座開催や民間と連携した実践機会を創出します。集合研修だけでなく、WEB等を活用（オンライン配信・動画配信）した展開など開催形態を工夫して実施します。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	-	-	-				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	実施 件数	単位	想定	10	10	5 ※コンテンツ 等の公開件数	5 ※コンテンツ等 の公開件数	5 ※コンテンツ 等の公開件数	5 ※コンテンツ 等の公開件数	5 ※コンテンツ 等の公開件数
		件	実績	14	20	3	5			
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		指定管理者制度							
	細事業概要		「施設の持続的な改善」につなげるため、本市では指定管理施設の第三者評価を実施しており、特に地区センターなど市内に多数設置する「区民利用施設」については、本市認定の評価機関による評価を実施します。定期的に評価機関の認定及び評価員等の認定・更新を行います。							
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
			決算	-	-	-				
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	評価員 等認定 件数	単位	想定	56	56	53	50	50	50	50
		人	実績	44	41	36	43			
⑤	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・条例	・国水準に 上乘せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	広告・ネーミングライツ							
	細事業概要	広告・ネーミングライツに媒体所管区局が積極的に取り組めるよう、研修実施や相談対応をはじめ、案件形成や事務手続きの支援等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-	-	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広告・ネーミングライツ料収入(決算)	単位	想定	348,000	348,000	348,000	348,000	367,390	371,070	374,740
	千円	実績	339,796	385,117	337,558	357,889			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	PPP/PFI(公共空間活用含む)							
	細事業概要	PPP/PFI導入が適切に進むよう、PPP/PFIに関する調査研究等を通じて、事業所管局の手法検討や導入の支援、研修実施等を行います。併せて、PPP/PFIの機運醸成に向けて、PPPプラットフォームを通じた対外向けのセミナーや勉強会等を実施します。また、PFI事業実施に必要な事項について調査審議を行う附属機関「横浜市民間資金等活用事業審査委員会(PFI委員会)」を運営します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-	-	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
PPPプラットフォーム開催回数	単位	想定	-	-	-	2	4	4	4
	回	実績	-	-	-	2			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入推進							
	細事業概要	公共建築物の長寿命化に資する予防保全に関して、SIBや包括的管理民間委託契約等の公民連携手法の導入検討を行います。 PFSの導入を進めるため、各区局への支援・相談対応、事例の調査研究、情報発信を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-	-	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施 件数	単位	想定	1	1	1	2	3	3	3
	件	実績	1	1	1	2			
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	共創推進課の事務事業を円滑にするための諸経費を計上する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	-	-	-	-			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	東京プロモーション本部運営事業											
所管区局・課	政策	局	東京事務所	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			15		

事業概要
<p>(1)東京プロモーション本部運営事業 本市の施策を進める上で重要な情報を国から収集します。また、こまめな市政情報の提供により、国への予算要望など国会・各省庁等との連絡調整を行います。</p> <p>(2)都内プロモーション事業 所管区局と連携して都内イベントスペースへの広告掲出を行うほか、省庁や経団連、他都市東京事務所を対象とした市内施設等の視察を行うことで、横浜への事業誘致・集客促進を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	19,378	24,556	5,178	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	東京プロモーション本部運営事業								
	細事業概要	事務所の立地を活かし、国会、政党、各省庁及びその他諸機関に対して情報収集、資料提供及び連絡調整を日頃から緊密に行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	19,212	24,446	5,234	事務所移転に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	情報収集、情報提供、要望調整	単位	想定	191	191	209	195	195	195	195
回		実績	205	200	252	232				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	都内プロモーション事業								
	細事業概要	各区局の施策、施設及びイベント等について、本市関係部署と連携した都内民間施設（東京駅周辺の観光案内所【東京シティアイ、TIC TOKYO】、羽田空港など）でのプロモーション支援を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	0		110		110	3年度は新型コロナウイルスの影響による施設の休止等により実施ができなかった		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	都内プロモーション支援	単位	想定	4	2	2	2	2	2	2
回		実績	5	1	0	4				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	横浜視察事業								
	細事業概要	他都市の東京事務所、省庁及び経団連会員企業等を対象として、横浜市の施策、施設及びイベント等に関する視察・研修を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	166		0		▲ 166	4年度は関係機関との連携により費用支出が生じなかった		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	視察・研修	単位	想定	5	3	3	3	3	3	3
回		実績	7	3	4	2				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公立大学法人評価委員会運営費												
所管区局・課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	23		施策番号	99		評価書番号				16		

事業概要
<p>法人評価委員会は、公立大学法人の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条により、市長の附属機関として条例に基づき設置しています。主な事務は、次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長による中期目標の作成・変更の際の意見 2 法人による中期計画の作成・変更に対して、市長が認可する際の意見 3 各事業年度における業務実績についての評価 4 中期目標期間における業務実績についての評価

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	343	493	150	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公立大学法人評価委員会運営費								
	細事業概要	令和3年度の業務実績についての評価（年度評価）、第3期中期目標（平成29～令和4年度）の進捗管理、第4期中期目標（令和5年度～令和10年度）の策定を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	343	493	150	開催回数の増による				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
委員会等開催回数	単位	想定	8	8	8	8	—	—	—	
	回	実績	6	4	6	9				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定にならない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	学術都市推進事業												
所管区局・課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	23		施策番号	1		評価書番号			17			

事業概要
<p>大学の持つ「学術（最先端の教育研究）」や「学生の力」をいかし、産学官・市民の促進により、地域の課題解決や横浜経済の活性化などにつなげていきます。大学・都市パートナーシップ協議会等を通じ、これまで培ってきた市内大学との連携をさらに拡充・強化するとともに、留学生就職促進プログラムの推進体制をもとに、市内関係団体等との関係も強め、「学術都市・横浜」の実現に向けた取組を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,588	3,048	460	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		学術都市推進事業							
	細事業概要		令和3年度に文科省「留学生就職促進プログラム」終了後、引き続き、横浜国大、横浜市大等の市内大学や関係機関、本市連携部署と連携を図り、留学生の就職促進を支援します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	931	311	▲620	留学生雇用等に係る調査の縮小			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市内大学と市内企業が連携した、インターンシップやマッチングセミナー等、大学生の市内就職支援の取組	単位	想定				4	6	8	10
①		件	実績			4	5			
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	大学と地域がつながるまち事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学・都市パートナーシップ協議会代表者会議」の開催 ・「大学と地域がつながるまち」の発信（大学と地域の連携事例の発信イベント、WEBサイトの構築等） 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,501		2,651		1,150	広報発信にかかる補助金の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大学と地域・企業・行政との連携事例数	単位	想定	900	900	900	1,000	1,000	1,000	1,000
	件	実績	884	618	799	1,056			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	大学調整等事務費							
	細事業概要	大学調整課内の事務の遂行							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	156		86		▲70	カラーコピー複写機使用料の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・一部委託が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市立大学関係施設整備事業												
所管区局・課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	23		施策番号	99		評価書番号				18		

事業概要
<p>公立大学法人横浜市立大学の八景キャンパス総合体育館、附属病院中央待合ホール、センター病院外来待合ホール、八景キャンパスシーガルセンター（シーガルホール）について、建築基準法施行令第39条第3項の「特定天井」で同法第3上第2項による既存不適格となっている天井の改修工事を行います。 また公立大学法人横浜市立大学医学部・附属2病院等再整備に向けて、基本計画の検討を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	269,165	191,107	▲ 78,058	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	天井脱落対策工事								
	細事業概要	センター病院外来待合ホールについて天井脱落対策工事を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	249,365	144,357	▲ 105,008	事業進捗による減				
①	天井脱落 対策の 状況	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	センター病院基本設計	センター病院実施設計	センター病院工事	センター病院工事	八景C実施設計・工事	八景C工事	
		実績	センター病院基本設計	センター病院実施設計	センター病院工事	センター病院工事				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		医学部・附属2病院等再整備							
	細事業概要		公立大学法人横浜市立大学医学部・附属2病院等再整備に向けて、基本計画の検討を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	19,800		46,750		26,950	事業進捗による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	再整備 の状況	単位	想定	-	基本構想の 策定	基本計画の 検討	基本計画の検 討	基本計画の 検討	基本計画の 策定	実施計画の 検討
		実績	-	基本構想の 策定	基本計画の 検討	基本計画の検 討				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・なし	・他都市よ り上乗せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	・一部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市立大学運営交付金												
所管区局・課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	23		施策番号	3		評価書番号			19			

事業概要
<p>公立大学法人の横浜市立大学の設立団体である本市は、法人に付与した中期目標を達成するため、明確な基準のもと運営交付金を交付し、法人は中期目標を達成するため、運営交付金を活用し、自主・自律的な大学運営を行います。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	12,901,672	12,645,855	▲ 255,817

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市立大学運営交付金								
	細事業概要	大学の経費についてはその財源として、一般運営交付金(学費対象経費)として、学生数や職員数に基づき、国の私立大学への国庫補助相当額、私立大学との授業料格差相当分等を交付します。また、特別運営交付金(学費対象外経費)として、地域貢献事業や施設整備費等について、必要額を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,901,672		12,645,855		▲ 255,817	自律的経営基盤の強化を図り縮減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	連携取組 件数	単位	想定	—	—	—	25	28	33	40
講座		実績	—	—	25	42				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・国水準に 上乗せ・横 出しあり	・目標を概 ね達成	・委託不可	・財源確保 が可能	・負担は適 切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市立大学貸付金												
所管区局・課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	23		施策番号	99		評価書番号				20		

事業概要
<p>公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,500,000	1,500,000	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市立大学貸付金(附属病院及びセンター病院 医療用機器整備分)								
	細事業概要	公立大学法人横浜市立大学の医療機器整備事業の財源を設立団体として市債を発行して横浜市立大学に貸し付けます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,500,000	1,500,000	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市立大学修学支援補助金												
所管区局・課	政策	局	大学調整	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	23		施策番号	99		評価書番号				21		

事業概要
<p>本制度は、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下、法といいます。)に基づき、要件を満たした大学等に所属する学生の授業料等を減免する制度となっており、市大が本制度の対象となっているため、法定上毎年度、対象となる経費の全額を本市が負担する制度です。 必要経費の交付はその性質上、運営交付金とは別に補助金として交付します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置を講じます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	136,654	142,528	5,874	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		横浜市立大学修学支援補助金							
	細事業概要		横浜市立大学による法に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。また、これまで減免制度の対象となっていた学生が新制度の対象外となる場合等には、激変緩和のための経過措置として、横浜市立大学による独自制度に基づく授業料等の減免に係る経費を本市が負担します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	136,654	142,528	5,874	法定減免対象者の増による			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	法定減免対象者数	単位	想定	—	239	257	287	—	—	—
人		実績	—	251	298	303				
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	基地対策事業												
所管区局・課	政策	局	基地対策	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			22			

事業概要
<p>市内米軍施設の早期返還及び返還実現までの間の市民利用の促進、米軍の活動が市民生活に支障をきたさないようにするための取組など、米軍施設に起因する課題に取り組むため事業を実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	837	803	▲ 34	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	印刷費								
	細事業概要	冊子「横浜市と米軍基地」の公表を始めとする関係資料の印刷等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	307		288		▲ 19	-		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	旅費							
	細事業概要	基地対策課職員の旅費等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	159		175		16	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	負担金							
	細事業概要	市内米軍施設及び区域の返還実現並びに米軍施設周辺の生活環境の維持向上について神奈川県や基地関係市と連携し、国へ要請を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		50		50	-	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	基地対策課の物品や切手購入等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	371		290		▲ 81		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
-		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	旧深谷通信所							
	細事業概要	用地測量及び境界点確認を実施し、国有地処分準備として土地登記に必要な図書を作成するとともに、引き続き、都市計画決定に向けた関係区局調整を行います。また、本市管理用地について、通路や街灯の補修など維持管理を行います。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,894		29,087		19,193	地籍図作成に必要な測量及び番線柵の更新を実施したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	旧深谷通信所	単位	想定	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	事業化検討 暫定利用	暫定利用
②		実績	事業化検討 広場・通路等 利用	環境影響評価 配慮書縦覧 広場・通路等 利用	環境影響評価 方法書縦覧	環境影響評価追加 調査・地籍図作 成・通路等利用			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 旧富岡倉庫地区 跡地利用基本計画で目指す「産業・研究機能等の導入」の実現のため、様々な課題への対応も視野に入れた需要調査を基に施設用途・規模の想定等を行い、地区計画案の作成等により、幅広い視点で関係区局と検討を進めます。 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地 地元要望である防災訓練の実施が図れるよう国と調整と調整します。 							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,178		3,960		1,782	地元要望実現に向けた増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地	単位	想定	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討	事業化検討
③		実績	利用希望調査 暫定利用調整	利用希望調査 暫定利用調整	地区計画案 作成	富岡：需要調査 池子：防災訓練実 施に向けた調整及 び、土地利用検討			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	根岸住宅地区のまちづくり協議会への支援にかかるコーディネーター業務の依頼、旧深谷通信所の防犯灯電気代、基地対策課職員の旅費等を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	252	424		172	地元協議会と国との協議等を行う回数が増えたため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	—	単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	統計情報事業												
所管区局・課	政策	局	統計情報	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>各種統計情報を発信するとともに統計情報の利用促進を図る。 本市の経済情勢を明らかにすることを目的として市民経済計算の推計を行う。 9都県市と連携した経済計算の研究及び大都市間並びに神奈川県市部間での統計調査に関する情報共有・情報交換を行い、課題解決に向けた県・国への要望行動を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	704	719	15	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	統計情報事務								
	細事業概要	局・区役所の統計に関する事務の円滑な執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	657	657	0					
①	横浜市統計情報ポータルアクセス数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	2,135,091	1,756,024	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
		件	実績	2,135,091	1,756,024	1,720,511	1,223,182			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	市民経済計算								
	細事業概要	横浜市の市民経済計算の推計・公表、報告会の実施及び国等が主催する会議への出席・連絡調整等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		8		8	3年度に報告書を作成していないため増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	横浜市 市民経済計算 報告書 発行	単位	想定	120	120	120	120	120	120	120
部		実績	120	120	0	35				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

事業計画	細事業名称	協議会・研究会活動								
	細事業概要	大都市統計協議会及び神奈川県市部統計事務研究会の活動								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	47		54		7	印刷製本費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	大都市 比較統計 年表 発行	単位	想定	50	50	50	50	50	50	50
部		実績	50	50	50	50				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべき ではない
			(1)実施主体	(2)実施手法						

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市町村統計事務推進事業												
所管区局・課	政策	局	統計情報	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要												
<p>統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図る。また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行う。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	790	744	▲ 46	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	市町村統計事務推進事業										
	細事業概要	統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者の確保及びその資質向上を図る。また、統計調査に従事する職員の基礎的・実践的知識の習得を目的とし、研修を行う。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
		決算	790	744	▲ 46	調査員だより作成費の減						
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
調査員 研修	単位	想定	6	6	6	6	6	6				
	件	実績	6	1	1	6						
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性			
						(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	統計調査員確保対策事業												
所管区局・課	政策	局	統計情報	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	50	99	49	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	統計調査員確保対策事業							
	細事業概要	各種統計調査の実施にあたり必要となる統計調査員を容易に確保するために、あらかじめ登録している県・市登録調査員の資質向上を目的とする。本事業費は、研修会経費のうち、講師謝金に充当する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	50	99	49	調査員研修開催件数増に係る事務費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	調査員 研修	単位	想定	6	6	6	6	6	6
件		実績	6	1	1	6			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	学校基本調査事業												
所管区局・課	政策	局	統計情報	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>学校基本調査は、文部科学省所管により実施する基幹統計調査で、全ての学校を対象に児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査する。5月1日を調査期日として毎年実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	275	276	1	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	学校基本調査事業							
	細事業概要	全ての学校を対象に児童（生徒）数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査する。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明			
		決算	275	276	1	通信運搬費の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調査対象 学校数	単位	想定	896	896	900	900	900	900	900
	校	実績	896	897	899	898			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
				・法律・政 令	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべき ではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	就業構造基本調査事業												
所管区局・課	政策	局	統計情報	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			5			

事業概要												
<p>国民の就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、雇用・失業等に対する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	-		26,796	-	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	就業構造基本調査事業										
	細事業概要	国民の就業・不就業の基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、雇用・失業等に対する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する。本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	-		26,796	-	5年毎に実施(前回実施H29年度)					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		調査区数	単位	想定				478				
			調査区	実績				473				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業												
所管区局・課	政策	局	統計情報	課	歳出予算科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要
<p>令和5年度に実施する令和5年住宅・土地統計調査に向けて、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として実施する。本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		18,013	18,013	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	住宅・土地統計調査単位区設定事業								
	細事業概要	令和5年度に実施する令和5年住宅・土地統計調査に向けて、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、結果精度の向上に資することを目的として実施する。本事業は5年毎に実施し、前回は平成29年度に実施した。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		18,013	18,013	5年毎に実施(前回実施H29年度)				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
指定調査区数	単位	想定				5,732				
	調査区	実績				5,326				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない				・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	「広報よこはま」発行事業												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>市民の市政への理解を得て、市政の円滑な運営に資するため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」市版を発行し、市の施策・事業等を市民に周知します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	331,960	356,648	24,688	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自治会町内会等配布謝金								
	細事業概要	広報紙配布にかかる謝金を自治会町内会等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	138,257		137,091		▲ 1,166	配布実績による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		謝金支払額	単位	想定	141,802	142,020	140,400	139,126	139,126	139,126
			千円	実績	141,282	139,125	139,402	137,091		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果								

事業計画	細事業名称	補完配布							
	細事業概要	自治会町内会等の高齢化や担い手不足によって、広報よこはまを配布することが困難なエリアについて、自治会町内会等に代わって配布を行う業務委託です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40,418		43,697		3,279	配布部数による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	月平均 配布部数	単位	想定	161,200	171,100	175,100	166,000	166,000	166,000
	部	実績	140,954	158,210	177,505	186,845			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	各駅メンテナンス							
	細事業概要	駅に設置しているPRボックスに広報よこはまを補充し、あわせて清掃も行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,970		1,769		▲201	入札結果による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	月平均 メンテナンス 箇所数	単位	想定	280	140	140	140	140	140
	箇所	実績	268	134	134	134			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	デザイン委託等							
	細事業概要	広報よこはまのデザイン及びテキスト本文の作成業務委託です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,399		5,380		▲19	テキスト作成単価による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ページ数	単位	想定	96	96	96	96	96	96	96
	項	実績	96	96	96	96			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	点字版作成							
	細事業概要	視覚障害の方にも広報よこはまを読んでいただけるよう、点字版を作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,324		3,245		▲78	配布実績による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
月平均発行部数	単位	想定	150	150	150	150	150	150	150
	部	実績	145	142	141	137			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	インターネット広報事業												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>横浜市ウェブサイトを活用させるためのシステム運用保守のほか、LINE管理ツールの運用保守等を行い、市ウェブサイトおよびソーシャルメディアによる適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツの充実や外国人市民等へ向けた多言語ページの運用管理等、利用者にとって使いやすいウェブサイトを目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	47,623	47,596	▲ 27	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		市ウェブサイト運用・保守等							
	細事業概要		横浜市ウェブサイトを活用させるためのシステム運用保守、市ウェブサイトおよびソーシャルメディアによる適時・的確な情報発信を行います。また、市ウェブサイトのコンテンツ全体を充実させ、利用者にとってさらに、使いやすいウェブサイトを目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	42,619		42,228		▲ 391	実績に伴う減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	市ウェブサイトアクセス数	単位	想定	9,000,000	9,500,000	10,000,000	10,400,000	10,700,000	10,900,000	11,000,000
		アクセス	実績	9,056,455	11,518,893	13,561,906	14,059,635			
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法

事業計画	細事業名称	LINE公式アカウント運用・保守等							
	細事業概要	横浜市LINE公式アカウントの情報配信管理ツール及びサービス分岐ツールの運用保守を行うとともに、機能の充実を図り、利用者の利便性を向上させます。また、ソーシャルメディアの活用促進に向けた庁内職員研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,873		5,137		264	新規取組による増(SNSの活用研修)	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	LINEともだち登録者数	単位	想定	/	15	45	55	60	66
万人		実績	/	28	54	70	/	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	多言語ウェブページ制作							
	細事業概要	外国人市民が必要とする行政情報、生活情報を英語、中国語(簡体字)、ハンガルの3言語及びやさしい日本語で発信します。また、各ページ所管課で内容の確認を行い、更新に係る翻訳委託を広報課で一括して行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	131		231		100	翻訳委託文字数が増加したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	翻訳文字数	単位	想定	-	30,000	30,000	22,000	22,000	22,000
文字		実績	-	15,531	12,732	22,458	/	/	/
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	季刊誌「横濱」協働編集事業												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>休刊となった季刊誌「横濱」に代わる発信方法を検討し、横浜の文化・歴史・自然などの魅力を、引き続き市内外に発信していきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,091	133	▲ 8,958	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	季刊誌「横濱」協働編集事業								
	細事業概要	効果的な情報発信の検討するとともに、横浜の文化・歴史・自然などの魅力を発信します								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,091		133		▲ 8,958	他媒体(広報よこはま及び市ウェブサイト)を活用したため		
	年間発行部数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	36,000	36,000	36,000	9,000	0	0	0
部	実績	38,000	36,000	44,200	広報よこはま 3回 市ウェブサイト 3回					
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	「暮らしのガイド」協働編集事業												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			5			

事業概要
<p>主に転入者向けに、新しく横浜で生活するにあたっての必要な情報を伝えるため、市民生活便利帳「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集・発行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,655	6,581	▲ 2,075	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	暮らしのガイド 点字版作成事業								
	細事業概要	視覚障害の方にも暮らしのガイドを読んでいただけるよう、点字版を作成します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		1,052	1,060	8	入札結果による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	発行部数	単位	想定	45	45	41	41	41	41	41
セット		実績	45	45	41	41				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	暮らしのガイド ページ買取事業							
	細事業概要	転入者向けに必要な行政情報を周知するため、民間情報誌の紙面を一部買い取り、民間事業者と協働で生活情報を掲載した冊子を発行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,095		5,150		▲ 1,945	発行部数・配送箇所数の見直しのため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ページ数	単位	想定	107	107	109	109	109	109	109
	頁	実績	109	109	107	62			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・減る	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	暮らしのガイド デイジー版作成事業							
	細事業概要	視覚障害の方にも暮らしのガイドを読んでいただけるよう、デイジー版を作成します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	135		135		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
発行部数	単位	想定	100	100	90	90	90	90	90
	枚	実績	90	90	90	90			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	暮らしのガイド 電話番号確認事業							
	細事業概要	暮らしのガイドに掲載する電話番号が実際に使用されているか確認します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	373	235	▲ 138	実績による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	電話番号 確認	単位	想定	一式	一式	一式	一式	一式	一式
式		実績	一式	一式	一式	一式			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている ない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市政広報動画制作事業												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要
<p>重要な市政情報をテーマとする会議等の総括動画や本市の広報媒体等を紹介する15秒の動画を制作・放映し、訴求力の高い「動画」を活用した広報を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,850	5,151	▲ 3,699	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	デジタルサイネージ動画制作・放映								
	細事業概要	交通機関・金融機関・公共施設及び市庁舎低層部等のサイネージ用コンテンツを制作・放映します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,432	5,151	1,719	動画制作物品購入による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	番組制作数	単位	想定	8	16	16	16	0	0	0
本		実績	8	16	16	16				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	「県のため」配布事務												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				7		

事業概要
<p>県の依頼を受け、県の広報紙「県のため」を本市広報紙「広報よこはま」と併せて各戸配布します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	122,896	121,859	▲ 1,037	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	県広報紙自治会町内会等配布謝金								
	細事業概要	広報紙配布にかかる謝金を自治会町内会等へ支払います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	122,896	121,859	▲ 1,037	配布実績による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	支払額	単位	想定	126,046	126,240	124,800	123,667	123,667	123,667	123,667
千円		実績	125,584	123,667	122,896	121,859				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	「庁内報」制作事業												
所管区局・課	政策	局	広報	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
<p>本市の市政方針、重要事項、重要施策をはじめ、各区局の動きを掲載するほか、職員間のコミュニケーションツールとしての機能を最大限に生かし、職員の連帯醸成やモチベーション向上の一助となるような「庁内報」を制作します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	858	858	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	「庁内報」デザイン委託費								
	細事業概要	「庁内報」YCAN掲載のデザイン、レイアウト作成								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	858	858	0					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
発行数	単位	想定	12	12	12	12	12	12	12	
	号	実績	12	10	12	12				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	研修							
	細事業概要	広報研修、やさしい日本語研修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	庁内講師・オンライン研修を活用し、謝金・手話通訳が発生しなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修開催回数	単位	想定	5	5	5	5	5	5
回		実績	4	5	2	8			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	やさしい日本語書換え支援システム							
	細事業概要	職員が文章をやさしい日本語に書き換える際の支援を行うため、システムの利用環境等を整えます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	500		500		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ID発行数	単位	想定	65	65	65	66	46	0
件		実績	65	65	66	46			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	戦略的広報・プロモーション推進事業												
所管区局・課	政策	局	広報戦略・プロモーション	課	歳出予算科目	一般	会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			10			

事業概要
<p>戦略的な広報・プロモーションを展開するための基本方針を新たに策定し、市民への効果的な情報発信、市内外への横浜の魅力発信をより効果的に行います。また、SNSなどでの広報を積極的に行うとともに、外部有識者からの助言など効果測定に基づいた情報発信を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	0	115,079	115,079

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	戦略的広報プロモーションの基本方針策定								
	細事業概要	市政情報発信の基本方針として、戦略的に広報・プロモーションを展開するための基本方針を策定します。この方針に基づき、各区局のトーン・マナーの統一や年間計画・重点プロモーション等を企画し、ターゲットに応じた媒体を活用した市民及び市内外への情報発信を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	14,662	14,662	R4新規事業				
①	基本方針	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	策定	推進	推進	推進
		-	実績	-	-	-	策定			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	各種メディアによる広報・プロモーションの実施							
	細事業概要	ターゲットに応じて効果的にメディアへの取材誘致を行い、露出を獲得します。SNSなどを活用し、市の多様な取組や魅力（企業の集積や環境、住みやすさ等）を発信します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		96,009		96,009	R4新規事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	有料発信回数	単位	想定	-	-	-	22	22	22
件		実績	-	-	-	39			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	効果測定とPDCAサイクルの実施							
	細事業概要	メディア露出のクリッピングや分析、外部の有識者や専門家による助言など、事業の効果測定や課題の抽出に基づく改善を行い、PDCAサイクルを回しながら効果的な事業を展開します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		4,408		4,408	R4新規事業	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	分析ツール活用件数	単位	想定	-	-	-	95	126	126
回		実績	-	-	-	117			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	シティプロモーション事業												
所管区局・課	政策	局	広報戦略・プロモーション	課	歳出予算科目	一般	会計	4	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>都市ブランドを向上させるため、様々なメディアを活用したシティプロモーションを実施します。また、プロモーションノウハウの蓄積・共有化を進めるとともに、庁内各部署からの事業プロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行うことで、市全体のプロモーションカアップを図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,360	58,242	15,882	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	都市ブランド向上に向けたプロモーション								
	細事業概要	横浜の都市ブランドを伝えるブランドウェブサイトを新規に制作するほか、メディアアプローチ、リリース配信システム等を活用し、都市ブランドを広く発信します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	19,490	40,879	21,389	事業拡充による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		ブランドエッセンススコア	単位	想定	—	—	103	108	113	118
		PT	実績	—	—	121	100			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	インターナルブランディング								
	細事業概要	職員のプロモーション力向上等を目的として、外部研修の受講及び外部講師による庁内研修を実施します。また、庁内のプロモーションに対する相談対応・コンサルティングを行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,923		3,784		▲ 1,139	事業見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	プロモ 相談・ デザイン 協議 件数	単位	想定	-	-	220	220	220	220	220
件		実績	-	218	305	528				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	SNSを活用したプロモーション								
	細事業概要	横浜市公式フェイスブック、インスタグラムの管理運営を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	17,947		13,579		▲ 4,368	SNSの広告配信等の運用見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	SNSフォ ロワー 数	単位	想定	75,000	95,000	114,000	132,000	150,000	168,000	186,000
人		実績	77,277	96,169	111,926	131,978				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称		事業費（タイアップ等）								
	細事業概要		撮影支援を行った番組とのタイアップによる横浜プロモーション事業								
事業実績	細事業費（千円）		年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
			決算	323		316		▲7	携帯使用料の減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	タイアップ	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1	
件		実績	1	1	1	1					
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
				・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である
			分析結果								